

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田嶋 哲人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 田嶋 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	5,207,654	5,134,048	10,894,810
経常利益(千円)	253,621	332,186	998,301
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()(千円)	21,164	435,124	474,674
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,617	444,458	480,503
純資産額(千円)	3,715,036	4,554,052	4,219,158
総資産額(千円)	8,317,430	8,689,187	9,033,419
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	4.29	88.18	96.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.7	52.2	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	816,836	594,387	1,623,588
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	271,010	305,130	476,506
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	132,697	629,411	132,625
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	2,502,648	2,817,751	3,119,491

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	51.65	93.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、潜在株式は存在するものの、第35期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であるため、また、第35期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間について、国内は、大胆な金融緩和政策による円安・株高の進展により消費者マインドや企業の景況感が改善し、回復基調にあります。海外においては、中国をはじめとする新興国の景気減速が懸念されておりますが、欧州が景気底入れの兆しが見られ、米国は金融緩和の継続により緩やかに回復しつつあります。

当社の属するIT業界においては、官公庁及び業績改善が進む製造業等を中心に情報投資が緩やかに回復しつつありますが、消費税及び景気動向をにらみ検討段階に留まっている案件も見られました。当社が強みをもつセキュリティ分野は、ITシステムの改変にとまない、需要は堅調に推移しており、さらに、スマートデバイス（スマートフォン及びタブレットPC）の業務活用の普及により新たな需要も出てきております。

このような環境下、当社グループの業績につき、売上高は5,134百万円（前年同期比1.4%減）となりましたが、セキュリティ分野を中心に利益率の高い自社開発製品の販売とサービスの提供に注力し、売上総利益率は39.0%（前年同期比1.2ポイントの改善）となりました。営業利益は、スマートデバイスやクラウドシステムに対応した新製品をリリースし、研究開発費及び販促費等がかさんだため、245百万円（前年同期比20.5%減）となりました。一方、経常利益は、複合金融商品評価益78百万円等の計上により332百万円（前年同期比31.0%増）となり、四半期純利益は、当該複合金融商品を全額売却したことによる節税効果等で435百万円（前年同期は四半期純損失21百万円、456百万円の損益改善）と大幅に改善いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

ITセキュリティ&クラウド事業

売上高は4,855百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は456百万円（前年同期比9.0%減）となりました。自社製品の販売とサービスの提供に注力する中、スマートデバイスを含むマルチデバイス対応の独自ブラウザでセキュリティを確保する「Soliton SecureBrowser/Soliton SecureGateway」、クラウドシステムに対応し、機密データを安全に分散保管する「Tally-WariZen」等の新製品をリリースし、製品ラインアップの強化を図り、下期の案件獲得に備えました。

映像コミュニケーション事業

売上高は196百万円（前年同期比269.8%増）、セグメント損失は67百万円（前年同期はセグメント損失108百万円、40百万円の損益改善）となりました。

公衆モバイル回線で、高品質な映像をリアルタイムに配信する「Smart-telecasterシリーズ」について、警察・消防等自治体向けの販売が順調に伸長しております。一方、放送局向けは、在京キー局での放送実績の増加に伴い地方局や海外支局等からの問い合わせが増加しているほか、海外の放送局にも販売いたしました。また、鉄道会社向け等の用途開拓を現在、進めております。

なお、「Smart-telecasterシリーズ」の世界展開に向けて次世代機の開発を進めております。

エコ・デバイス事業

売上高は82百万円（前年同期比40.8%減）、セグメント損失は56百万円（前年同期はセグメント損失69百万円、12百万円の損益改善）となりました。

家電メーカーの業況不振で半導体製品の需要が減少し、また、受託開発業務も振るわず、前年同期比で売上高が減少しております。今後、製品構成を見直し、改善を図っていく計画であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ301百万円減少し、2,817百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から獲得した資金は594百万円（前年同期は816百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益332百万円と減価償却費199百万円に加えて、売上債権の減少436百万円等であります。

支出の主な内訳は、法人税等の支払額272百万円、仕入債務の減少238百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は305百万円（前年同期は271百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出137百万円、有形固定資産の取得による支出59百万円、投資有価証券の取得による支出49百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は629百万円（前年同期は132百万円の使用）となりました。

支出の内訳は、短期借入金の減少501百万円、配当金の支払額128百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は155百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用437百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、592百万円でした。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,472,000
計	20,472,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,934,722	4,934,722	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,934,722	4,934,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	4,934,722	-	1,326,500	-	1,247,627

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
有限会社Zen-Noboks	東京都新宿区新宿2-4-3	24,392	49.42
ソリトンシステムズ従業員持株会	東京都新宿区新宿2-4-3	2,572	5.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,529	3.09
鎌田 信夫	東京都世田谷区	1,450	2.93
MLI EFG NON COLLAT NON TREATY ACCT (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会 社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1)	1,207	2.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,200	2.43
GROTH INVESTMENTS LLC	2820 SOUTH MARYLAND PARVWAY 870 LASVEGAS, NY89109, U.S.A	950	1.92
宇佐見 隆子	愛知県一宮市	458	0.92
鎌田 俊夫	東京都府中市	427	0.86
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式 会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1)	423	0.85
計	-	34,608	70.13

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,933,500	49,335	
単元未満株式	普通株式 1,122		
発行済株式総数	4,934,722		
総株主の議決権		49,335	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,119,491	2,817,751
受取手形及び売掛金	1,926,207	1,489,943
リース投資資産	178,341	150,923
商品及び製品	414,696	263,437
仕掛品	16,024	16,372
原材料及び貯蔵品	64,179	111,181
前払費用	571,475	665,386
繰延税金資産	186,000	120,000
その他	105,046	86,886
貸倒引当金	30,748	33,062
流動資産合計	6,550,714	5,688,820
固定資産		
有形固定資産	339,894	339,991
無形固定資産		
のれん	-	44,983
ソフトウェア	290,177	151,413
ソフトウェア仮勘定	88,350	211,749
その他	14,673	14,673
無形固定資産合計	393,202	422,820
投資その他の資産		
投資有価証券	966,649	1,236,581
差入保証金	335,970	340,542
繰延税金資産	357,000	555,488
その他	342,396	185,380
貸倒引当金	252,408	80,437
投資その他の資産合計	1,749,607	2,237,554
固定資産合計	2,482,704	3,000,366
資産合計	9,033,419	8,689,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	637,025	399,340
短期借入金	500,000	3,564
リース債務	54,034	53,972
未払金	252,752	316,523
未払法人税等	283,315	45,226
前受収益	1,712,887	2,060,167
賞与引当金	346,830	248,425
役員賞与引当金	10,000	-
その他	229,225	197,547
流動負債合計	4,026,071	3,324,766
固定負債		
長期借入金	-	17,278
リース債務	129,266	101,984
退職給付引当金	658,922	687,672
役員退職慰労引当金	-	3,432
固定負債合計	788,189	810,368
負債合計	4,814,260	4,135,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	1,603,739	1,910,566
自己株式	87	87
株主資本合計	4,177,780	4,484,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,379	19,761
為替換算調整勘定	30,999	31,317
その他の包括利益累計額合計	41,378	51,079
少数株主持分	-	18,366
純資産合計	4,219,158	4,554,052
負債純資産合計	9,033,419	8,689,187

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,207,654	5,134,048
売上原価	3,240,405	3,133,499
売上総利益	1,967,248	2,000,548
販売費及び一般管理費	¹ 1,659,046	¹ 1,755,436
営業利益	308,202	245,111
営業外収益		
受取利息	199	614
受取配当金	1,002	1,003
複合金融商品評価益	-	78,000
為替差益	-	19,612
持分法による投資利益	-	1,124
その他	2,194	4,333
営業外収益合計	3,396	104,686
営業外費用		
支払利息	1,811	918
持分法による投資損失	411	-
通貨オプション評価損	9,953	12,672
複合金融商品評価損	14,550	-
為替差損	13,490	-
貸倒引当金繰入額	15,520	-
その他	2,240	4,020
営業外費用合計	57,977	17,611
経常利益	253,621	332,186
特別利益		
投資有価証券売却益	400	-
新株予約権戻入益	17,598	-
負ののれん発生益	-	2,218
特別利益合計	17,998	2,218
特別損失		
投資有価証券評価損	12,759	-
減損損失	8,333	-
段階取得に係る差損	-	1,420
貸倒引当金繰入額	² 170,000	-
特別損失合計	191,092	1,420
税金等調整前四半期純利益	80,527	332,984
法人税、住民税及び事業税	81,692	35,066
法人税等調整額	20,000	137,000
法人税等合計	101,692	101,933
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	21,164	434,917
少数株主損失()	-	207
四半期純利益又は四半期純損失()	21,164	435,124

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	21,164	434,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,178	9,382
為替換算調整勘定	1,540	2,691
持分法適用会社に対する持分相当額	184	2,850
その他の包括利益合計	2,453	9,541
四半期包括利益	23,617	444,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,617	444,825
少数株主に係る四半期包括利益	-	366

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	80,527	332,984
減価償却費	355,841	199,094
減損損失	8,333	-
のれん償却額	2,499	2,367
貸倒引当金の増減額(は減少)	190,365	170,618
賞与引当金の増減額(は減少)	75,191	98,404
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	10,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,254	26,945
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	83
受取利息及び受取配当金	1,201	1,617
支払利息	1,811	918
為替差損益(は益)	4,911	6,072
持分法による投資損益(は益)	411	1,124
投資有価証券評価損益(は益)	12,759	-
投資有価証券売却損益(は益)	400	-
複合金融商品評価損益(は益)	14,550	78,000
通貨オプション評価損益(は益)	9,953	12,672
負ののれん発生益	-	2,218
段階取得に係る差損益(は益)	-	1,420
売上債権の増減額(は増加)	279,458	436,196
たな卸資産の増減額(は増加)	36,777	107,350
前払費用の増減額(は増加)	132,089	75,188
仕入債務の増減額(は減少)	180,777	238,926
未払金の増減額(は減少)	13,074	82,315
前受収益の増減額(は減少)	387,288	347,277
破産更生債権等の増減額(は増加)	185,520	172,932
その他	22,115	10,341
小計	866,752	865,415
利息及び配当金の受取額	1,201	1,719
利息の支払額	1,834	728
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	49,282	272,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,836	594,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	-	32,415
有形固定資産の取得による支出	130,792	59,237
無形固定資産の取得による支出	117,915	137,259
投資有価証券の取得による支出	133,600	49,295
投資有価証券の売却による収入	104,000	-
その他	7,296	26,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,010	305,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	501,188
配当金の支払額	123,365	128,297
その他	9,332	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,697	629,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,154	7,187
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	409,974	332,967

現金及び現金同等物の期首残高	2,092,674	3,119,491
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	31,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,502,648	2,817,751

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、発行済株式全株を取得し、子会社化した㈱シンセシスを連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたY Explorations, Inc.は、同社が当社以外の株主から自己株式を取得したことにより、当社の議決権の所有割合が上昇し、子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたY Explorations, Inc.は、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	664,778千円	747,953千円
賞与引当金繰入額	123,978	132,741
退職給付引当金繰入額	26,853	21,936
貸倒引当金繰入額	4,845	2,314

2 貸倒引当金繰入額

当社の元社員による横領金に係る回収不能見込額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	2,502,648千円	2,817,751千円
現金及び現金同等物	2,502,648	2,817,751

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	123,365	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	128,297	26	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	74,017	15	平成25年9月30日	平成25年11月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	5,015,023	53,085	139,545	5,207,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	5,015,023	53,085	139,545	5,207,654
セグメント利益又はセグメント損失()	501,258	108,076	69,312	323,870

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	323,870
全社費用(注)	15,667
四半期連結損益計算書の営業利益	308,202

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	4,855,111	196,304	82,631	5,134,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,234	1,455	14,800	19,490
計	4,858,346	197,759	97,431	5,153,538
セグメント利益又はセグメント損失()	456,074	67,835	56,524	331,715

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	331,715
全社費用(注)	86,604
四半期連結損益計算書の営業利益	245,111

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4.29円	88.18円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	21,164	435,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	21,164	435,124
普通株式の期中平均株式数(株)	4,934,549	4,934,524

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、また当第2四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

投資に係る重要な事象

当社は、資産の流動化を図るため投資有価証券の一部を売却致しました。これによる損益に与える影響は軽微であります。

- (1) 発行体 ドイツ復興金融公庫
- (2) 譲渡契約締結日 平成25年10月29日
- (3) 譲渡価額 918,000千円

2【その他】

平成25年11月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- (イ) 配当金の金額 74,017千円
- (ロ) 1株当たりの金額 15円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年11月14日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。